

2007年・春号 spring! 《号外》

たけまさ公一 ホームページ

<http://www.takemasa.org>

参議院選二名擁立

夏に行われる参議院議員選挙において民主党公認で、二人の候補者を擁立することになりました。

二月十二日に開かれた民主党埼玉県連第九回定期大会において、現職の山根隆治やまねりゆうじ(五九)参議院議員、新人の行田邦子、こうだくにこ(四一)さんの決意表明が行われました。



小沢代表をはさんで、山根議員(右)、行田候補予定者(左)

統一地方選挙

議会改革を!

埼玉県議会は、九四人中六二人が自民党。民主党はわずか八名。さいたま市議会は、七一人中三十人が自民党。民主党は六名。

ひとつの政党が議会の圧倒的多数を占めることは議会の力をそぐことになりま。県議会、市議会も自民党、民主党の競い合いが必要です。知事、市長サイドをチエックし、議員提案条例を提出する等、一元代表制の議会としての責任を果たせるよう「議会改革」ローカルマニフェスト(公約)として掲げてゆきます。

民主党ローカルマニフェスト

(抜粋)

県議会

一 政務調査費の公開を義務付けます。

二 議員定数を削減するため、第三者機関を設置します。

三 議会基本条例など政策条

例を積極的に制定し、議員の役割とチエック機能を強化します。

市議会

一 職員数の削減目標(五・

五%)実現をチエック。

二 子育て支援の予算配分を

重視。

三 ドックランの設置。

四 屋上緑化・壁面緑化の促

進。

五 自治基本条例の制定。

衆議院議員
たけまさ公一
Koichi Takemasa ローキール



昭和36年(1961年)生まれ。
さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高校、慶応義塾大学法学部政治学科卒業。平成元年松下政経塾卒業。
平成7年埼玉県議会議員初当選。平成11年4月、埼玉県議会議員2期目当選。
平成12年「国政・新時代!」を掲げ、衆議院議員選挙に初当選。平成15年、17年連続3期当選(小選挙区)。
▼ 民主NC(=次の内閣)総務(大臣)担当。民主党埼玉県連幹事長。衆議院総務委員会筆頭理事。

五年間でこれだけの個人負担増

左記の表は、平成十四年十月から平成十九年九月までの五年間における個人の税保険料の負担増を示したものです。五年間で消費税二・五%相当の個人負担が増えています。

項目	負担増加額
雇用保険・医療保険・介護保険・医療費負担	18,596 億
酒税・たばこ税	4,747 億
国民年金保険料・厚生年金保険料	14,000 億
公的年金等控除縮小・老年者控除廃止	3,826 億
配偶者特別控除上乘せ部分廃止	7,344 億
定率減税(全廃)	33,734 億
個人住民税均等割引上げ・非課税限度額の廃止	710 億
合計	8 兆 2,957 億

格差是正国会

「安易に(国民)個人の負担を増やしてはならない」と国会にて七年間訴えてきました。いざなぎ景気以来の回復と政府与党は胸を張りますが、政府は今もって「デフレ脱却宣言」ができません。GDPの六割は個人消費です。税収が増えたのなら、個人税減税を行い、個人消費を刺激するべきです。にもかかわらず、今年六月には定率減税の全廃と地方への税財源移譲のダブルパンチで、住民税は大幅に増えます。

経済成長路線は、年金等社会保障制度の立て直しがなければ消費が増えず、「絵に描いた餅」になってしまいます。

一月二十五日に開会した第百六十六回通常国会では、「格差是正国会」と銘打ち、今までの行き過ぎた規制緩和を戻す必要性を問うてきました。地域間の格差についても、この五年間の有効求人倍率格差が表1のように拡

大しています。この地域間格差に関しても、ますます拡大傾向にあると言えます。

とりわけ非正規雇用の問題は、「給与格差」を拡大したとされています。この5年で正社員は二百万人減り、パートなど非正規雇用は三百三十万人増えました。

表2からも分かるように、労働者の三人に一人は非正規雇用であり、非正規の割合の増加傾向はさらに進んでいます。これは、民主党政権では、労働者派遣法を元等取り組むと、とりもぐり

有効求人倍率の格差の拡大(厚生労働省資料より作成) 表1

平成 13 年 12 月	平成 18 年 12 月
3.1 倍 (1位と47位の差)	4.5 倍 (同左)
1 位 山梨 0.78	1 位 愛知 1.91
47 位 沖縄 0.25	47 位 沖縄 0.42

雇用形態別雇用者数(万人) 総務省資料より作成 表2

	雇用者	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員割合(%)	非正規の職員・従業員割合(%)
平成 13 年 8 月	5358	4974	3597	1377	72.3	27.7
平成 18 年 7~9 月平均	5504	5115	3408	1707	66.6	33.4

に対応すべきことを格差是正緊急措置法案として国会に提出しました。